

■Special topics

東京医療保健大学大学院 感染制御学研究センター東京・大阪

菅原えりさ、吉田理香

東京医療保健大学大学院感染制御研究センター

Infection Prevention and Control Laboratory Tokyo and Osaka

はじめに

2012年4月、東京医療保健大学大学院 感染制御学研究センターInfection Prevention and Control Laboratory

(IPCL)は「感染制御学に関わる大学院教育研究の充実と発展を図るとともに、国際的通用性の高い教育研究を組織的に推進する」ことを目的に、五反田に開設され、2013年4月、IPCLは、東京と大阪との2か所で始動を始めた。

感染制御学は、微生物学、感染症学は元より、感染伝播を制御するための人の動きや使用する器具器材の選択と安全な患者ケア、消毒滅菌の知識や建築設備管理、そしてサーベイランス、アウトブレイク対策と、基礎医学、臨床医学、手術医学、滅菌管理学、看護学、疫学、人間科学、更には情報管理、物流管理、など、さまざまな学問分野が統合されたまさに学際的な学問である。

当センターは大学院教育の充実とは元より、日本の感染制御の質を維持し高めるための社会的役割も有している。特に、300床未満の中小医療施設における感染制御体制の充実が重要な課題のひとつと考えている。

感染制御学研究センター大阪の役割

大学院生、および感染制御実践看護学講座で学んでいる受講生や修了者には、西日本エリアから通学している学生も多い。大阪に拠点を置くことで、関西以西を中心に利便性を図り、仕事をしながら学べるという環境を整備することで、感染制御の充実を図り、教育・研究・実

践活動を国内のみならず、国際的にも推進していくことを目的としている。また現在、感染防止対策加算などで地域連携が行われ始めたが、業務とは違うあり方で、研究や教育という地域ネットワークも必要であり、まだその連携には達しない施設も多く、中小病院、介護、福祉施設などを支援していくということも、センター大阪の主たる目的の一つである。

さらに、各企業が所有している実験施設や公立の研究施設等で共同研究をおこない、産学官連携について取り組み、より臨床現場に活かせる研究をおこなってきたい。

感染制御センター東京・大阪が取り組む課題

1. 研究員制度の設立：感染制御活動を支援するために

当センターは施設内で感染制御に従事している実践者を支援するために「研究員制度」を設立した。ここに登録していただいた感染制御担当者の方々と課題を共有または解決するための定期的なカンファレンスを開催し、支援することを計画している。

これは、2012年4月の診療報酬改定で、感染防止対策加算1取得施設が同加算2取得施設と連携することが算定条件のひとつとなったが、特に加算2施設の多くは300床未満の中小病院（日本の医療施設全体の約80%を占める¹⁾）で感染制御活動が必ずしも充実しているとはいえない。また、現在、加算1、2取得施設は全体の約40%であり²⁾、加算を取得していない約60%の医療機関を考

えれば、日本の施設内感染制御にはいまだ課題が残されていると言わざるを得ない。このような背景を踏まえて、さまざまな地域、施設規模、特殊性を考慮した感染制御活動を支援する一端として設立されたのが「研究員制度」である。また、センターに所属する感染制御の専門家が直接施設を訪問し活動支援を行うことも想定している。

このように当センターは、実践者をサポートし、臨床現場を支援することを重要な活動として位置づけている。

2. 人材育成

研究員制度も実践者をサポートする観点での人材育成に他ならないが、日本の感染制御を支えている多くの認定感染制御実践者の継続教育は必要不可欠である。また、感染制御を土台から支えている「滅菌技士/師」には専門教育を提供する場として、さらに、高齢社会の中心的な役割を果たす可能性のある「高齢者福祉施設」や精神科領域の医療施設関係者へは感染制御の基本教育を提供する場として、広く、人材育成に貢献できるようさまざまな可能性を探っている。

3. 研究活動

研究活動はいうまでもなく当センターにとって最も重要な核である。包括学問である感染制御に携わる専門家はさまざまなバックグラウンドを有しておりそれぞれの立場での課題を持っている。従って、当センターは微生物や細胞を扱う基礎的研究から調査や人間行動科学的な分野まで幅広い研究活動に取り組む必要がある。特に、当センターにおけるさまざまな社会活動（臨床現場との連携）で得た課題を研究的に取り組み、再び臨床現場で検証していく、といった「サイクル」が形成されることもひとつの理想である。

4. 国際的な連携

国内だけでなく国際的な人的交流、研究活動の共同、それに連動した国内外への情報発信は、当センターの核となる活動のひとつである。先進国での感染制御の課題には共有できるものも多く、世界共通の「悩み」は同時に解決の難しさの表れでもある。そのような課題の研究的な取り組みを、組織的に行えないかを考え続けている。また、海外からの情報をわかりやすく国内に提供していくのも使命のひとつである。

5. 外部の組織との自由な連携

当センターは、感染制御のさまざまな活動を行っている他の組織とも、連携を持ちたいと考えている。共同研究や、互いの活動支援は日本の感染制御に資するものであり、前向きで友好的な関係を築きながら相乗効果を発揮したい。

また、感染制御関連の企業との連携も感染制御の発展にはなくてはならない重要事項と位置付けている。

おわりに

「感染制御学研究センター東京・大阪」は、感染制御に携わる皆さまの共有財産と考えている。誕生したばかりではあるが、さまざまな可能性を秘めており、関係各位のご理解とご協力をいただきながら、動き出した2013年の春である。

参考文献

- 1) 厚生労働省平成23年医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況。 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/11/>
- 2) 24年度厚生科研総括研究報告書、V.中小医療施設地域支援ネットワーク
全国における感染対策地域支援ネットワークの整備状況
—感染防止対策加算1施設の実態調査—